

集団的自衛権の行使容認を憲法解釈の変更で行おうとする現政権の姿勢に関する市長の見解

【山口議員】現在の日本国憲法の下では許されない、としてきた集団的自衛権の行使を、憲法解釈の変更で容認しようとする動きが加速しています。

集団的自衛権の行使を容認することは、日本への武力攻撃がなくとも、他国に対する武力行使を可能とするものであり、武力の行使を放棄し、戦力を保持せず、交戦権を認めない、日本国憲法第九条とは全く相容れず、憲法の平和主義を根底から覆すものです。

ですから歴代の自民党政権も、集団的自衛権の行使は憲法上許されないとし、自衛隊のイラク派兵（それ自体を憲法違反とする判決が確定していますが）に際しても「武力行使はしない」「戦闘地域には行かない」と一定の歯止めをかけてきました。

現憲法下では集団的自衛権は行使できない、とする憲法解釈を国会の議論を経ることもなく、与党内の協議だけ、閣議決定だけで覆すのはクーデター的手法です。

安倍首相はよく、自由と法の支配という共通の価値観を持つ国、と口にしますが、法の支配を脅かし、立憲主義を否定する、民主主義と異なる価値観を持っているのは首相の方ではないか、と言いたくなります。

いま、この事態を憂い危惧する声が政治的立場のちがいをこえて広がっています。日本を海外で戦争できる国に変えることは、市民の平和的生存権を脅かすものであり、自治体としても看過するわけにはいきません。

そこで河村市長。あなたは記者会見で、安倍首相とほぼ同様の見解を述べていますが、あらためてうかがいます。

現在の日本国憲法の下で集団的自衛権の行使は容認できると考えますか、またそれを閣議決定による憲法解釈の変更という手法で強行できると考えますか、イエスかノーか、端的に答えてください。

集団的自衛権に一定の理解をしておく

【市長】集団的自衛権についてでございますが、かつて共産党は憲法 9 条を間違いであると、そう言われておりまして山口さんも同じどうも認識なのではないかと、ご発言の中にも交戦権否認規定と 9 条 2 項後段ですけど国の交戦権これを認めないという、世にも恐ろしい条文が入っております、大変危険だと。かえって僕は戦争なくするために言っとるんであってですね、やっぱりそういう状況の中では日本の安全は守れないのではないかと、いうことで山口さんもおんなじ趣旨ではないかと、憲法改正を支持されとるんだらうと思いました。

で、ところで、憲法改正するのは正論でございますが、私もその支持者でございますが、残念ながら大変時間がかかるだらうと思われまます。東アジアのいま状況見とりますと、やっぱりじっとしとるだけでええのかと、アメリカがおりゃええのかと、いう状況の中で政府はああいうことを考えられておりますが、まあ、議論をもっと深めていただいたりするのはええですけど、わたくしは、まあ一定の理解をしておると、こういうことでございます。

それで反自民勢力の結集を言えるのか。公務員の憲法擁護義務の模範を示すべきだ（意見）

【山口議員】答弁をいただきました。市長さん今日はちょっとおとなしいですね。

イエスかノーか端的に答弁を、とお願いしました。はっきりいって両方ともイエスと。安倍首相と市長の認識はほとんど変わらないと、言うことだと思えます。しかし、そうだったら国政問題の根幹で首相と全く同じ主張をしながら反自民勢力の結集と、よく言えたもんだなと思えます。共産党についてもいろいろ市長がおっしゃりましたが、今の日本共産党、綱領で日本国憲法の条項は全て守ると、これをはっきり綱領に書き込み、国民に公約してるのが日本共産党です。

92 年反戦平和を貫いてきた歴史と伝統を持つ政党です。党の歴史について市長が知りたいなら是非いくらでも論戦しますので、また別に場を変えてやってください。

問題は、この歴史認識での市長とは何度も論戦してきましたが、二度と戦争しないと誓った憲法の下での 70 年近い歴史に誇りをもちましょうよ。私たちが

生きてきたこの時代の、この日本の歴史に誇りを持たないあなたこそ自虐史観の持ち主ではないかと言いたくなります。

そして市長、あなたは市役所のトップとして公務員の憲法擁護義務、この模範を示すべき立場に立ってる方だと私は思います。憲法を順守する姿勢のかけらも見せなかったのは私は残念です。時間がないからとかいう問題ではありません。

少なくとも集団的自衛権の問題、憲法解釈の問題は、慎重に検討すべきで拙速な議論の出し方は危ない、イケイケドンドン危ないんだ、そのくらいの認識は市長として持っていていただきたいと思いましたが、ないものねだりだと思えます。

子育て世代に選ばれる名古屋のために

【山口議員】健康づくり・予防医療の推進は名古屋市総合計画 2018（案）の 44 施策のトップにもかけられているように市政の大きな柱です。河村市長の下でのワンコイン検診と任意予防接種への助成、中学卒業までの医療費無料化など、この分野での取り組みは率直に評価したいと思います。

名古屋市の将来について、少子化と人口減少社会の到来、また都市間競争が強調されますが、本気で危機感を持つのなら、子育て世代に選ばれる都市、子どもの育てやすさナンバーワンの名古屋を目指すのが当然です。

子どもたちのために予算を投じることは未来への先行投資。5 年、10 年、さらに将来を見据えた施策展開が必要です。

ところが、現状の施策で満足しているのか、次期総合計画案にはこの分野の新たな施策は何も見あたりません。そこで、子育て支援施策のなかで、子どもたちの健やかな成長を保障し、あわせて保護者の負担軽減をはかる施策の拡充にしぼって、いくつか提案し、関係局長に答弁を求めます。

B型肝炎ワクチン接種費用の助成を開始すべきではないか

【山口議員】名古屋市独自の任意予防接種への助成が広がり、国による定期予防接種の対象も拡大してきました。もうひとがんばり、ぜひ助成の対象に加えるべきものが B型肝炎ワクチンです。

肝炎は、国内最大級の感染症であり国民病とも言われています。肝硬変や肝臓ガンへつながる危険も高く、その感染と発症の防止は大きな課題です。

現在、母子感染対策はかなり浸透してきました。そして母親以外からの感染、いわゆる水平感染を防ぐには、生まれてすぐの子どもへのワクチン接種が有効とされ、現在は任意で予防接種が行われています。

市立病院では年間約百人の赤ちゃんに接種しています。必要な接種は 3 回、現在の価格で 5400 円×3 回=16200 円の費用がかかっています。

肝炎は、注射針の使いまわしなど国の予防接種行政の問題から大きな社会問題になった経過があります。子宮頸がんワクチンの副作用についても議論があります。

問題点をしっかりと踏まえたうえで、予防医療ナンバーワンをめざすなら、B型肝炎ワクチンの接種費用も助成対象にすべきではありませんか。健康福祉局長の答弁を求めます。

国に対して、課題の早期解決を引き続き要望し費用対効果等を十分に確認しながら、検討を進める（局長）

【子ども青少年局長】本市の予防接種につきましては、これまで国が定期接種化した予防接種に加え、独自におたふくかぜやロタウイルスワクチンなどの任意予防接種に取り組んでおり、今年度においても、水痘予防接種の全額助成を開始するなど、全国的に見ても極めて充実した内容となっているものと認識しております。

議員お尋ねの B 型肝炎ワクチンにつきましては、現在、国の専門家による会議で、公的接種として導入するために解決しなければならない医学的な現題が 2 点提起されており、結論を得るための調査・研究が、併せて進められている状況でございます。

課題の一つは、現在、国内では 2 種類の B 型肝炎ワクチンが販売されておりますが、これらのワクチンはそれぞれ対象としているウイルスのタイプが異なるため、どのようにワクチンを使用するのが適切かという点です。

もう一つの課題は、接種対象として想定されている乳幼児における感染実態が明らかになっておらず、現時点では、乳幼児全員に接種することの効果の評価することができないという点でございます。

予防接種は子どもにとって身体的な負担を伴うものであり、公的な予防接種

として取り組むためには、こうした課題について、専門的な見地から一定の結論が示されることが前提であると認識しております。

従いまして、まずは国に対して、課題の早期解決を引き続き要望してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、予防接種は疾病を未然に予防する面からも、また、子育て支援の観点からも、有効な施策の一つと考えておりますので、今後とも安全性、有効性、費用対効果等を十分に確認しながら、検討を進めてまいりたいと考えております。

18歳までの医療費無料化を

【山口議員】 中学生までの医療費無料化は市民にたいへん歓迎されています。子どもの医療費無料制度は、親の経済事情に関係なく必要な医療サービスを子どもたちに提供できる優れた仕組みです。

全国 1742 自治体が導入しており、国として無料制度に踏みきることが強く求められています。そしていまでは原発事故による子どもたちへの影響も考慮した福島県をはじめ、全国あちこちで医療費無料化を 18 歳まで拡大する自治体が生まれています。

名古屋でも子どもの医療費無料化を 18 歳まで延長することを提案します。

現在、国民健康保険では 18 歳までの子どもには、保護者（世帯主）の保険料納付状況にかかわらず、必ず保険証を交付することを義務づけました。

なごや子ども条例では、「子どもとは 18 歳未満の者」と定義しています。この世代に対し医療を受ける権利を保障するのは国と自治体の責任です。

対象は高校生だけではありません。名古屋市では全日制高校進学率が 90% 台前半です。働きながら学ぶ若者も少なくありません。この年代で働く若者の多くが不安定な非正規就労を余儀なくされ、経済的にも苦しんでいます。

そういう状態では食生活も乱れ栄養バランスも崩れがち。歯科の疾病などは、虫歯で死ぬことはない、と放置されがちです。こうした治療の放置が成人してからの病気につながりかねません。

予防医療に力を入れるのなら、個々の疾病予防にとどまらず、大人になる前に健康状態を改善しきり、健康人として社会におくりだす、こんなスケールで考えてみませんか。

成人前に、病気を治しきり、健康な生活習慣を身につけた社会人を増やすこ

とは将来の医療費軽減にも有効です。長期的に見れば少ない費用で大きな効果を発揮します。

予防医療の重視の名古屋だからこそ18歳までの医療費無料化をすすめるべきではありませんか。子ども青少年局長の答弁を求めます。

全国トップクラスの制度。新たに10数億円の経費が必要。他のニーズも多い(局長)

【子ども青少年局長】本市の子ども医療費助成制度は、子育て支援の観点から平成20年1月に所得制限を撤廃、さらに対象者の拡大も図り、平成23年10月からは通院分を含め中学生までの医療費無料化を実施しているものでございます。

指定都市の中では本市を含め6都市が中学生までの入院・通院医療費を助成対象としておりますが、そのうち所得制限や一部負担がなく助成を行っているのは、本市とさいたま市のみで、トップクラスの施策であると認識しております。

平成26年度予算において、子ども医療費助成として約100億円を計上しているところでございますが、仮に18歳まで現在の医療費助成制度を拡大した場合は、新たに10数億円の経費が必要になると想定されます。

子ども青少年局では、待機児童対策や在宅の子育て支援の他、児童虐待防止対策、障害児福祉、ひとり親家庭支援、ニートやひきこもりなど様々な困難を抱えた子ども・若者の支援などさらに充実させていく必要がございます。

こうしたニーズをしっかりと見極め、施策の優先度を十分勘案しながら、さまざまな課題に取り組んでいく必要があると考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

小中学校の給食無料化を

学校給食の位置づけを問う

【山口議員】義務教育段階での学校給食無料化を提案します。なぜ給食無料化が必要か。

第一に、子育てに関する保護者の経済的負担のうち学校給食費がかなりの比重となっており、その軽減が強く求められているからです。

第二に、学校給食が教育の一環ならば「義務教育は無償」の原則が当然に適

用されるべきだからです。

第三に、格差と貧困が広がる中で、全ての子どもたちに、とりわけ成長期の子どもたちに、親の経済状態に左右されず、食育を通して健やかな成長を保障するためにです。

さて、名古屋市内の義務教育諸学校の給食費の保護者負担はどうなっているのでしょうか。小学校では月 3800 円、年間 41,800 円。中学校のスクールランチは 1 食 280 円＋ミルク代約 50 円、月 20 日だと 6600 円、年間すべて利用すると約 5 万 5 千円。利用率は約 6 割です。

「義務教育は無償とする」のが憲法の要請する原則ですが、実際には教科書の無償配布以外は、さまざまな保護者負担が生じています。現状で「無償」と言えますか。

教育長、義務教育の 9 年間で保護者が学校におさめる学校徴収金及び給食費はいくらか、保護者負担の現状を示してください。その負担額、重すぎると思いませんか、教育長はどう考えているのか、答えてください。

保護者が 9 年間に負担している給食費は 4 2 万円

【教育長】保護者負担の現状につきましては、修学旅行費、学用品費等の学校徴収金は 9 年間で一人当たり約 13 万円、学校給食費は小学校給食とスクールランチをすべて喫食したと仮定すると 9 年間で約 42 万円となっております。

学校給食費の負担額の認識はどうか。金のない人は給食を食べなくてもいいのか

【山口議員】名古屋市のホームページには「学校給食は健康教育の一環（小学校）」とあり、スクールランチも「特色ある給食」と紹介しています。

学校給食法では「義務教育諸学校において学校給食が実施されるように努めなければならない」とあり、給食は努力義務であり実施義務ではない、と読めます。

しかし義務教育段階での給食は、やれるだけやればよい施策でしょうか。教育委員会はこの春、給食費の徴収を促すためとして、学校給食申込書の記入を保護者に求めました。

この書類は一見すると契約書のようなのです。うちの子は給食いりません、と選択できるのですか、と市民から聞かれて私も困りました。

教育長、学校給食とは、保護者が例えば経済的利用などで給食費の支払いを拒否し、子どもに食べさせないことも選択できる施策ですか。学校給食はお金を払う人へ食事を提供する「契約」にもとづくサービスですか。選択制のスクールランチも学校給食と位置づけていますが、義務教育における学校給食の位置づけについて、あらためて答弁を求めます。

食育を推進する上で重要な役割を担う（教育長）

【教育長】学校給食法に基づく基準により「給食は在籍するすべての児童生徒に対し提供されるもの」とされており、本市の小中学校では、主食・おかず・ミルクによる完全給食を、中学校では、ミルク給食を行い、加えて弁当かスクールランチかの選択という形で学校給食を実施しているところです。

また、学校給食は、児童生徒に食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけ、健全な心身の育成を図るなど、食育を推進する上で重要な役割を担っていると考えております。

【山口議員】学校給食は、教育の一環だと素直に考えてきました。しかし、中学校ではスクールランチも弁当も食べない生徒が存在します。

昼食の時間、ミルクだけ飲み、教室からいなくなる生徒がいるといいます、みんなが何を食べているのか学校は把握できますか。

市の調査では、朝食を毎朝とる子どもの割合も小学5年生から中学2年生になると男子で5ポイント、女子で9ポイントも減り、中学2年生では5人に1人が朝食抜きという現状です。

中学生にこそ、栄養バランスを考えた給食を保障することが、子どもたちの心身の健康な発達と成長に欠かせません。

いま全国各地で小中学校での給食無料化に踏み出す自治体が増えており、実施しているところは住民からの評価も高いようです。

学校給食法には、食材費は保護者負担とありますが、これは経費区分の問題で、保護者負担分を自治体が肩代わりすることは否定しておらず、無料化した自治体が法律違反と指摘された例を私は知りません。

経済的な負担軽減には就学援助がありますが、援助が必要な世帯をもれなくカバーするのは難しい。たとえば名古屋市の就学援助利用率は小学校 13.7%、

中学校 17.9%です。なぜ差があるのか。

子どもが大きくなると所得が減るのか、そうではなく、子どもの成長に伴い増えてくる負担の重さに耐えきれずSOSを発信しているのではないのでしょうか。

教育長、子育て世帯の負担軽減、全ての子どもたちの健やかな成長を保障するために、学校給食の無料化に踏みだすべきではありませんか。

引き続き負担をお願いする。就学援助制度を利用すれば無料だ（教育長）

【教育長】この学校給食費の負担額については、一食あたり小学校 227 円、中学校 330 円軽度の食材費相当額のみが必要最小限のご負担であり、本市としては引き続き保護者の方にご負担をお願いしたいと考えております。

また、経済的に困りの保護者の方には、就学援助制度を利用することにより無料となっております。今後とも、制度の周知に努め、真に援助を必要とする方を的確に認定し、適切に就学援助ができるよう努めてまいりますのでご理解賜りたいと存じます。

ワクチン接種や給食費などの無料化を段階的にでも進めよ（意見）

【山口議員】さて、子育て世代に選ばれる名古屋のために、子どもたちの健康と保護者の負担軽減で三つの具体的な提案をしました。

B型肝炎ワクチンは、公的接種には解決が必要な課題がまだあるとの答弁でしたが、任意接種のワクチンに独自助成してきたと自負しているのですから、国に課題解決を迫りつつ、保護者の負担軽減へとぜひ一歩踏み出していただきたい。要望しておきます。

18歳までの医療費無料化。子ども局としては、相対的に遅れた施策の充実に力を入れたい、局配分型の予算編成方針の下ではそう考えるのもよくわかります。でもね、18歳まで見守るのが子ども局の責任です。

給食費の負担、一食だとわずかなようですが積み上がると大きな負担です。

今回、成長期の中学生にこそ給食が必要と強調しました。経済的にも高校受験を控えて負担が増える。朝食も抜きがちで健康状態も心配。中学校では在籍するすべての生徒に提供しているのはミルク給食だけです。

お昼は学校が責任もって給食がんばるから、保護者のみなさんは朝食がんばって、と言える名古屋市になりたいと思いませんか。

市内の小中学生は約 16 万 4 千人。一学年ずつとか、第三子、第二子への助成とか、まずミルク代からとか、部分的、段階的な負担軽減も考えられます。子育て支援の大きな柱として引き続き要求し、議論していきたいと思います。

18 歳までの医療費無料化を（再質問）

【山口議員】そこで市長に再質問します。子育てするなら名古屋、多くの課題がありますが、親の経済的負担の軽減が必要だという問題意識は共有できますよね。

名古屋市の「子ども子育て家庭意識・生活実態調査」では理想とする子どもの人数（2.59 人）よりも実際の子どもの人数（2.04 人）が少ない。その理由をたずねると 5 割が「経済的に余裕がない」と回答しています。

批判された子ども手当のような現金給付も否定しませんが、負担軽減が子どもたちの健康に直接役立つものを、今回、三つ提案しました。

それぞれ市長の見解をうかがいたいが時間もありません。一つだけ。市長、局長もその意義は否定しなかったと思いますが、子育て世代に選ばれるためにも 18 歳までの医療費無料化やりませんか、答弁を求めます。

熱心に研究している（市長）

【市長】えー、今、どえりゃあ熱心に研究しとるところでございます。

前向きに進めると理解していいか

【山口議員】熱心に研究してるということは、前向きに進めるという方向で研究されていると理解してよろしいですか。

熱心だからそういうことではないか（市長）

【市長】市長そりゃあ、どえらい熱心ですから、そういうことじゃないですか。

市長がその気になってイニシアティブ発揮すれば、十分実現できる

【山口議員】子ども局に配分された予算の中で実現するのは厳しいと思います。でも市長がその気になってイニシアティブ発揮すれば、十分実現できる。子育て世代に「名古屋は日本一子育てに力をいれているまち」と、メッセージを出せると思います。

十数億円財源がかかりますが、いま名古屋市が障害者や子どもの医療費助成を行っていることで、国は国保への給付を13億7千万円もペナルティとして減額されています。

国による自治体いじめのようなこのしくみを撤回させるだけで、少なくとも18歳までの医療費無料化をまかなう財源は十分につくれます。

特別秘書まで設置されたそうなので、国にもはっきりこのことを言ってもらいたい。そうして財源も確保していただきたいと思います。

病気も戦争も予防が大切です。でも方法は全く違います。病気の予防は、徹底して病気を防ぐワクチンなどの予防と、保健・健康増進、そのうえに、いざというとき頼れる医療機関も必要になります。備えが大事なんです。

では戦争はどうか、心配だ、備えを固めろ、と軍備を備えれば備えるほど、構えれば構えるほど、緊張を高め、結果的に戦争を招くことになります。

戦争の予防には、近隣職国や姉妹友好都市との間で、相互の交流を深め、名古屋港貿易など経済関係も発展させていく、国際紛争は武力ではなく交渉で解決するルールをしっかりとつくっていく。そういう方向こそ市民の命と平和を守る道だと、私は確信します。

市長として自治体の長としてやるべきことは何か、その職責を誠実に果たすことを強く要望して質問を終わります。